

兵庫県公報

平成25年8月9日 金曜日 第2516号

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

目次

告 示	ページ
○ 地方卸売市場における開設の許可に係る公示事項の変更（消費流通課）	1
○ 瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく特定施設の設置許可申請の概要（水大気課）	1
○ 公共測量を実施する旨の通知（契約管理課）	2
○ 水防法の規定に基づく浸水想定区域の指定（河川整備課）	3
○ 河川区域の変更により生じた廃川敷地等（同）	3
○ 宅地建物取引業法に基づく行政処分（都市政策課）	4
○ 建築士法に基づく免許の取消し（建築指導課）	4
公 告	
○ 入札公告（但馬県民局）	4
○ 入札公告の取消し（管理課）	11

告 示

兵庫県告示第1034号

地方卸売市場における開設の許可について告示した事項に変更があったので、卸売市場条例（昭和47年兵庫県条例第18号）第28条の規定に基づき、告示する。

平成25年8月9日

兵庫県知事 井戸敏三

- 変更の理由 地方卸売市場の開設者の名称の変更
- 変更後の開設業務を行う者に係る事項
 - 開設業務を行う者の名称 公益財団法人加古川食肉公社
 - 開設業務を行う市場 兵庫県加古川食肉地方卸売市場
 - 取扱品目の部類 食肉
- 変更前の開設業務を行う者に係る事項
 - 開設業務を行う者の名称 財団法人加古川食肉公社
 - 開設業務を行う市場 兵庫県加古川食肉地方卸売市場
 - 取扱品目の部類 食肉
 - 許可の年月日 昭和53年3月30日（昭和60年9月5日営業譲渡認可）
- 変更の年月日 平成25年4月1日

~~~~~

### 兵庫県告示第1035号

瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和48年法律第110号）第5条第1項の規定により許可申請があった特定施設の設置の概要は、次のとおりである。

なお、この特定施設を設置することが環境に及ぼす影響についての調査の結果に基づく事前評価に関する事項を記載した書面を次のとおり縦覧に供する。

平成25年8月9日

兵庫県知事 井戸敏三

- 申請の概要
  - 申請者の氏名又は名称及び住所並びに代表者又は代理人の氏名  
株式会社カネカ高砂工業所  
高砂市高砂町宮前町1番8号  
常務執行役員高砂工業所長 川勝厚志

- (2) 工場又は事業場の名称及び所在地  
株式会社カネカ高砂工業所  
高砂市高砂町宮前町1番8号
- (3) 特定施設に関する事項

|                                                  |                                                |           |         |
|--------------------------------------------------|------------------------------------------------|-----------|---------|
| 種                                                | 類                                              | 30号ニ ろ過施設 |         |
| 能                                                | 力                                              | 100kg/時   |         |
| 工 事 着 手 予 定 年 月 日                                |                                                | 許可後       |         |
| 工 事 完 成 予 定 年 月 日                                |                                                | 着手後2箇月    |         |
| 使 用 開 始 予 定 年 月 日                                |                                                | 完成後       |         |
| 使用時間の間隔及び1日当たりの使用時間                              |                                                | 24時間連続    |         |
| 使用時間の季節的変動の概要                                    |                                                | なし        |         |
| 使用時において当該特定施設から排出される汚水等の汚染状態の通常の値及び最大の値          | 区 分                                            | 通 常       | 最 大     |
|                                                  | 水 素 イ オ ン 濃 度<br>(水素指数)                        | 5.5~8.5   | 5.5~8.5 |
|                                                  | 生物化学的酸素要求量<br>(単位 mg/L)                        | —         | —       |
|                                                  | 化学的酸素要求量<br>(単位 mg/L)                          | 150       | 180     |
|                                                  | 浮 遊 物 質 量<br>(単位 mg/L)                         | 15        | 18      |
|                                                  | 窒 素 含 有 量<br>(単位 mg/L)                         | 5         | 6       |
|                                                  | りん含有量<br>(単位 mg/L)                             | 6         | 7       |
|                                                  | アンモニア、アンモニウム化合物、<br>亜硝酸化合物及び硝酸化合物<br>(単位 mg/L) | 3         | 4       |
| ノルマルヘキサン抽出物質含有量<br>(単位 mg/L)                     | 1                                              | 1         |         |
| 使用時において当該特定施設から排出される汚水等の量 (単位 m <sup>3</sup> /日) |                                                | 5         | 5       |

備考 既設特定施設を廃止するとともに既設特定施設の使用方法を変更するため、排出水の汚染状態及び量並びに汚濁負荷量に増減はない。

2 縦覧の期間及び場所

- (1) 期間 平成25年 8 月 9 日から同月30日まで
- (2) 場所 兵庫県農政環境部環境管理局水大気課及び高砂市生活環境部環境政策課



兵庫県告示第1036号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、近畿地方整備局兵庫国道事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

平成25年 8 月 9 日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

- 1 作業種類  
公共測量（基準点測量）
- 2 作業期間  
平成25年 8 月 1 日から同年10月31日まで
- 3 作業地域  
伊丹市寺本2丁目



**兵庫県告示第1037号**

水防法（昭和24年法律第193号）第14条第1項の規定により、次の河川について浸水想定区域を指定し、その区域及び浸水した場合に想定される水深を定めたので、同条第3項の規定により公表する。

なお、当該区域及び当該水深を表示した図面は、次の縦覧場所に備え置いて縦覧に供する。

平成25年 8 月 9 日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

1 指定区域

| 水系名   | 河川名  | 区 間                                 |          |
|-------|------|-------------------------------------|----------|
|       |      | 上流端                                 | 下流端      |
| 加古川水系 | 万勝寺川 | 小野市垂井町（神戸電鉄橋梁）                      | 加古川への合流点 |
| 加古川水系 | 加古川  | 広柴川の合流点                             | 西脇市板波町   |
| 加古川水系 | 野間川  | 多可郡多可町と西脇市の境                        | 加古川への合流点 |
| 加古川水系 | 杉原川  | 多可郡多可町と西脇市の境                        | 加古川への合流点 |
| 円山川水系 | 円山川  | 朝来市生野町円山                            | 朝来市多々良木  |
| 洲本川水系 | 洲本川  | 左岸 洲本市納字下田139番1<br>右岸 洲本市納字トカリ259番2 | 海に至る     |

2 縦覧場所

| 河川名              | 縦覧場所              |               |
|------------------|-------------------|---------------|
| 万勝寺川、加古川、野間川、杉原川 | 県土整備部土木局<br>河川整備課 | 北播磨県民局加東土木事務所 |
| 円山川              |                   | 但馬県民局養父土木事務所  |
| 洲本川              |                   | 淡路県民局洲本土木事務所  |



**兵庫県告示第1038号**

河川区域の変更により廃川敷地等が生じたので、河川法施行令（昭和40年政令第14号）第49条の規定により、次のとおり公示する。

その関係図書は、兵庫県県土整備部土木局河川整備課及び神戸県民局神戸土木事務所に備え置いて2週間縦覧に供する。

平成25年 8 月 9 日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

- 1 河川の名称  
二級河川高橋川水系風呂ノ川
- 2 廃川敷地等が生じた年月日

平成25年 8 月 9 日

3 廃川敷地等の位置

神戸市東灘区本山北町四丁目 6 番 6、6 番 7

4 廃川敷地等の種類及び数量

種類 土地

数量 19.76平方メートル



兵庫県告示第1039号

宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第66条第 1 項第 3 号の規定により、次のとおり処分した旨神戸県民局長から報告があった。

平成25年 8 月 9 日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

1 被処分者

商号又は名称 高井商事株式会社  
代表者氏名 高 井 政 典  
事務所所在地 神戸市中央区加納町 4—8—17  
免 許 番 号 兵庫県知事(1)第11280号  
免 許 年 月 日 平成20年 8 月12日

2 処分の内容

免許の取消し



兵庫県告示第1040号

建築士法（昭和25年法律第202号）第 9 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり建築士の免許を取り消した。

平成25年 8 月 9 日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

1 免許の取消年月日

平成25年 7 月25日

2 建築士の氏名

池 本 幸 典

3 建築士の区分及び登録番号

（二級）社第192号

4 免許の取消しの理由

建築士法第 8 条の 2 第 1 号の規定による届出があったため。

公 告

入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

平成25年 8 月 9 日

契約担当者  
但馬県民局長 岩 根 正

1 入札に付する事項

- (1) 工事名  
（国）178号浜坂道路 久谷第 1 トンネル工事
- (2) 工事場所  
兵庫県美方郡新温泉町久谷
- (3) 工事概要  
工種 一般土木工事  
規模 施工延長 881メートル

幅員 トンネル部7.0 (10.0)メートル 土工部7.0 (12.5)メートル

久谷第1トンネル

施工延長859メートル、内空断面積（覆工後の内空面積）69.1平方メートル（標準部）

桃観大橋

A2橋台工 1基

工法 NATM工法

(4) 工期

平成28年6月30日限り

(5) 電子入札の実施

本件入札に係る入札参加申込み及び入札書の提出は、契約担当者の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と入札に参加する者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織（以下「電子入札システム」という。）を使用して行う。

なお、紙による入札参加申込み又は紙による入札を希望する者は、契約担当者の承認を得て、紙による入札参加申込み及び入札を行うことができる。

(6) 技術提案の受付

本工事は、工事目的物の品質について、入札時に技術提案を受け付ける入札時VE方式の適用工事である。また、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の適用工事である。

(7) 落札方式

本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）の適用工事である。

2 応募方法

特別共同企業体による。

3 入札参加資格

本工事の入札に参加することができる資格を有する者は、昭和41年兵庫県告示第149号（一般競争入札等に参加する者に必要な資格等）に基づく兵庫県の工事契約に係る競争入札参加資格取得（登録）者又は入札書の提出期限日までに入札参加資格を取得（登録）した者で、次に掲げる要件のいずれにも該当する者とする。

(1) 特別共同企業体の構成員の資格要件

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく兵庫県の入札参加資格制限基準による入札参加の資格制限（以下「入札参加資格制限」という。）に該当しないこと。

イ 建設業法（昭和24年法律第100号）の規定による土木工事業に係る特定建設業の許可を有すること。

ウ 兵庫県の建設工事の一般競争入札参加資格を取得（登録）しており、その工種が一般土木工事であること。

エ 建設業法の規定による総合評定値通知書の有効期間が本契約締結予定日（平成25年12月中旬予定・議決日以降）までであること。

なお、確認基準日においては有効な総合評定値通知書を有するが、その総合評定値通知書の有効期間が本契約締結予定日までに失効する場合は、開札後の総合評定値通知書の確認日において本契約締結予定日まで有効な総合評定値通知書を有していること。

オ 建設業法の規定による土木一式工事に係る経営事項審査結果の総合評定値が、代表構成員にあつては1,200点以上、その他の構成員にあつては1,030点以上であること。

カ 平成10年度以降に、次に掲げる工事を、それぞれ元請（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20パーセント以上の場合のものに限る。）として完成した施工実績（工事が完成し、その引渡しが完了したもの）を有すること。

(7) 代表構成員にあつては、NATM工法によるトンネル内空断面積（覆工後の内空面積）60平方メートル以上かつ同一トンネルにおいて坑門を含む施工延長700メートル以上のトンネル本体工事

(4) 下記(2)アの構成員1にあつては、NATM工法による同一トンネルにおいて坑門を含む施工延長300メートル以上のトンネル本体工事

(9) 下記(2)アのその他の構成員にあつては、1件の請負工事完成額が1億円以上の一般土木工事

キ 兵庫県の指名停止基準に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けていないこと。

ク 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て（旧会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づくものを含む。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て

(以下「会社更生法に基づく更生手続開始の申立て等」という。)がなされていないこと(ただし、それぞれの申立てに係る開始の決定がなされている者については、契約担当者が経営状況等を勘案して入札参加資格を認めることができる。)

ケ 本工事に係る設計業務等の受託者でなく、また次の(イ)又は(ウ)に該当しないこと。

(7) 本工事に係る設計業務等の受託者  
株式会社橋梁コンサルタント

(4) 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資総額の100分の50を超える出資をしている者

(9) 代表権を有する役員が、当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている者

コ 入札参加資格の確認基準日は、下記6(1)に定める入札参加申込書等の提出期限の日とする。

(2) 特別共同企業体の資格要件

ア 特別共同企業体の構成員は4者(「代表構成員」1者、「構成員1」1者、「その他の構成員」2者から構成)とし、それぞれの出資比率が20パーセント以上であること。

イ 特別共同企業体の代表構成員は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であること。また、出資比率は構成員中最大であること。

ウ 特別共同企業体の結成方法は自主結成とし、本件入札に関して他の特別共同企業体の構成員を兼ねていないこと。

エ 特別共同企業体の構成員の一部が、入札参加申込締切後に会社更生法に基づく更生手続開始の申立て等がなされたこと又は入札参加資格制限に該当したこと若しくは指名停止を受けたこと(以下「倒産等」という。)により、その企業体の構成員の資格を失った場合においては、平成25年10月10日(木)までの間、その企業体の残存構成員は、資格を失った構成員に代わる構成員を補充した上で、新たな特別共同企業体を結成し、入札参加の申込みを行うことができ、新たな入札参加申込者が入札日までに入札参加資格の確認を受けたときは、入札に参加することができる。

オ 特別共同企業体の全ての構成員は、当該工事に対応する許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置すること。

(3) 配置予定技術者の要件

ア 次の(ア)及び(イ)に掲げる基準を満たし、かつ、建設業法の規定による土木工事業の監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する監理技術者を本工事に専任で配置できること。

また、配置予定技術者は直接的かつ恒常的な雇用関係(入札参加申込日以前に3箇月以上の雇用関係)がある者で、かつ、建設業法に規定する営業所における専任技術者でないこと。

なお、監理技術者については、代表構成員が配置すること。

(7) 1級土木施工管理技士又は技術士(建設部門)の資格を有すること。

(4) 平成10年度以降にNATM工法によるトンネル内空断面積(覆工後の内空面積)60平方メートル以上かつ同一トンネルにおける坑口付(発進側)及び700メートル以上の掘削並びに覆工コンクリートの施工経験を有すること。

イ 同一の技術者を重複して複数の工事の配置予定技術者とする場合において、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができなくなったときは、入札してはならず、入札参加申込みをした者は直ちに当該申込みの取下げ又は入札の辞退を行うこと。

また、本件が落札候補者となった最初の工事である場合は、その他の工事については本件工事の落札候補者となったことを理由に落札の辞退を行うこと。

なお、本件工事より先に他の工事の落札候補者となったときは、本件工事については他の工事の落札候補者となったことを理由に落札の辞退を行うこと。

ウ 落札者は、契約期間中、提出した資料に記載した配置予定技術者を、当該工事現場に専任で配置すること。

なお、病休、死亡、退職等の極めて特別な場合を除いて、契約期間中は、当該配置技術者を変更することを認めない。

(4) VE提案に関する要件

入札参加申込時に、VE提案書を提出すること(記載漏れのある提案書は受け付けない。)。また、VE提案を行う場合には、その提案が適正であること。

VE提案書の提出に当たっては、別に定めるVE提案書作成要領により作成すること。

なお、提出されたVE提案書を評価した結果、加算点が0点の者、若しくは、最低限の要求要件を1項

目でも満たしていない者は、提案を不適として入札参加資格を与えない。また、この場合は、VE提案に係る技術・社会貢献評価数値の加算対象としない。

#### 4 契約条項等を示す期間及び場所

建設工事請負契約書等及び下記7(5)ケで提出を求める誓約書については、次のとおり閲覧に供する。

##### (1) 閲覧期間

平成25年8月9日(金)から同年10月16日(水)まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)

午前9時から午後5時まで(午後0時30分から午後1時30分まで(10月1日からは正午から午後1時まで)を除く。)

##### (2) 閲覧場所(公告事務を担当する事務所)

〒668-0025 豊岡市幸町7-11

兵庫県但馬県民局総務企画室財務第1課

電話(0796)26-3606

#### 5 入札説明書、VE提案書作成要領及び入札参加資格確認資料並びに誓約書及び設計図書の交付

##### (1) 交付期間

ア 入札説明書、VE提案書作成要領及び入札参加資格確認資料

平成25年8月9日(金)から同年9月10日(火)まで

イ 誓約書及び設計図書(仕様書、設計書及び図面をいう。以下同じ。)

平成25年8月9日(金)から同年10月16日(水)まで

##### (2) 交付方法

兵庫県のホームページ(<http://web.pref.hyogo.lg.jp/>)に掲示して様式等を提供する。

なお、様式等は、兵庫県庁ホームページの「入札・公売情報」→「入札・公売情報」の中の「入札情報サービス」(<https://www2.ppi.pref.hyogo.jp/ebidPPIPublish/index.html>) (以下「入札情報サービス」という。)→「入札公告」→「検索」→本工事の「工事名称」→「公告文書等」の中の「Download」の順にクリックして各画面を開き、ダウンロードにて保存することにより取得すること。

#### 6 入札参加の手續

本工事の入札参加を希望する者は、入札参加申込書(以下「申込書」という。)、入札参加資格確認資料及びVE提案書(以下2つを合わせて「資料」という。)を次に定めるところにより提出し、入札参加資格の確認を受けること。

##### (1) 提出期間

平成25年8月12日(月)から同年9月10日(火)まで(土曜日及び日曜日を除く。)

午前9時から午後4時まで(資料の提出については、午後0時30分から午後1時30分までを除く。)

##### (2) 提出方法

ア 申込書は、電子入札システムを使用して送信する。

なお、入札参加申込みを有効に行うためには、申込書の情報が、提出期間中に、契約担当者が本件入札に使用する電子計算機に備え付けられたファイルに記録されなければならない。

また、申込書を送信した者は、証拠として参加申込書受信確認通知を保管しておくこと。

イ 入札参加の申込みに使用するICカードは、電子署名及び認証業務に関する法律(平成12年法律第102号)に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行したもので、かつ、特別共同企業体の代表構成員の兵庫県建設工事入札参加資格者名簿に登録された代表者又は受任者の名義で取得して、そのICカード情報を兵庫県の電子入札システムに登録したものとする。

ウ 資料は、次の場所に持参する。

〒669-6701 美方郡新温泉町芦屋522-4

兵庫県但馬県民局新温泉土木事務所工事業務課

電話(0796)82-5679

#### 7 入札手續等

##### (1) 入札期間

平成25年10月17日(木)から同月18日(金)まで

午前9時から午後5時まで(10月18日(金)は午後4時まで)

##### (2) 開札日時

平成25年10月21日(月)午後1時30分

## (3) 入札方法等

- ア 入札書に必要な事項を入力し、電子入札システムを使用して送信すること。
- イ 第1回目入札金額に対応した工事費内訳書（金抜設計書の全ての項目について確認できるもの）及び採択されたV E提案書を、平成25年10月18日（金）午後4時までに上記4(2)の場所に持参又は郵送により提出すること。

## (4) 入札保証金及び契約保証金

## 要

## (5) 入札に関する条件

- ア 入札金額その他入力が必要な事項についての情報並びに入札者の電子署名及び当該電子署名に係る電子証明書が、契約担当者の使用に係る電子計算機のファイルに所定の入札期間内に記録されること。
- イ 所定の額の入札保証金が納付（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）されていること。
- ウ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。
- エ 契約担当者の使用に係る電子計算機のファイルに記録されるべきものが分明であること。
- オ 入札金額は、特に指示したとき以外は、契約対象となる1件ごとの総価格とすること。  
なお、落札決定に当たっては、入力された金額に100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する額を入力すること。ただし、特に指示したときは、この限りではない。
- カ 入札に使用したICカードが、入札参加資格者名簿に登録された代表者又は受任者が取得したものであり、かつ、やむを得ない事由があると契約担当者が認めた場合を除き、入札参加の申込みを使用した名義人のものであること。
- キ 第1回目入札金額に対応した工事費内訳書（金抜設計書の全ての項目について確認できるもの）及び採択されたV E提案書を、平成25年10月18日（金）午後4時までに上記4(2)の場所に提出すること。
- ク 再度の入札に参加できる者は、次のいずれかの条件を具備した者であること。  
(イ) 初度入札に参加して有効な入札をした者  
(ロ) 初度入札において上記イからカまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ウに違反し無効となった者以外の者
- ケ 落札金額が200万円（消費税込）を超える場合には、落札者が暴力団でないこと等についての誓約書を落札決定後直ちに提出すること。

## (6) 無効とする入札

- ア 本公告に示した入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- イ 開札時において入札参加資格のない者のした入札は、入札参加資格があることを確認された者のした入札であっても無効とする。
- ウ 申込書等に虚偽の記載をした者の入札は無効とする。
- エ ICカードを不正に使用した入札は無効とする。
- オ 下記13(4)により技術者を追加して配置しなければならない場合において、必要な技術者を追加して専任で配置できない者のした入札は無効とする。
- カ 総合評価に関する提案について、採択されたV E提案書に記載した内容と異なる提案をもってした入札は、無効とする。

## 8 総合評価に関する事項

## (1) 評価項目及び評価指標

評価項目及び評価指標については、次のとおりとする。

- ア 工事目的物の性能・機能に関する事項については、品質管理並びに施工管理を評価項目とし、品質管理については覆工コンクリートの品質確保と施工を評価指標とし、施工管理については地山状況の把握を評価指標とする。
- イ その他に関する事項については、地域企業の活用並びに地域材料の活用を評価項目とし、地域企業の活用については技術力向上などの地元貢献を評価指標とし、地域材料の活用については指定資材の県内調達を評価指標とする。

## (2) 総合評価の方法

総合評価は、入札者の提案内容に応じて付与される得点（標準点＋加算点）を入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。

発注者が提示する最低限の要求要件を全て満たしていれば、標準点100点を付与する。

加算点は、上記(1)の各評価指標の審査点を合算した点数とし、最大20点とする。

評価項目ごとの配点、評価基準、最低限の要求要件等については、VE提案書作成要領の添付資料「(別表-1) 評価項目等一覧」を参照のこと。

評価値の計算において入札価格の単位は億円とし、審査点、加算点及び求める評価値は小数位3桁（4位四捨五入）とする。

### (3) 落札者の決定方法

ア 入札価格が財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内にある入札者のうちから、上記(2)の評価値が最も高い者を落札者とする。ただし、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、その者を落札者としなないことがある。

イ 地方自治法施行令第167条の10第1項の規定に基づき低入札価格調査基準価格（以下「調査基準価格」という。）を設けているので、調査基準価格を下回った入札が行われたときには、落札決定を保留して個別の入札価格を調査し、当該価格により落札決定した場合に当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあるか否かを審査の上、落札者を決定する。

なお、調査の対象となった者は、この調査に協力すること。

ウ 確認基準日においては有効な総合評定値通知書を有するが、その総合評定値通知書の有効期間が本契約締結予定日までに失効するため入札参加資格の確認を保留している場合は、落札決定を保留して本契約締結予定日まで有効な総合評定値通知書により入札参加資格を確認の上、落札者を決定する。ただし、入札参加資格の確認ができない場合は、その者を落札者としなない。

エ 落札者となるべき評価値の最も高い者が2者以上あるときは、直ちにくじ引きを実施して落札者を決定する。この場合においてくじを引くことを辞退することはできない。

### 9 落札者の決定通知及び公表

(1) 落札結果の通知は、落札決定後、速やかに行う。

(2) 落札決定後、兵庫県建設工事入札・契約情報公表事務処理要領による公表項目に加え、次の項目を公表する。

ア 評価値

イ 各評価指標の審査点

(3) 入札結果の公表は、閲覧の方法により公表する他に、兵庫県のホームページ内の入札情報サービスにおいても契約締結後に公表する。

### 10 評価内容の担保

(1) 受注者の責に帰すべき理由により、入札時に提示された提案内容が履行されない場合は、実際の履行内容に基づいて加算点の再計算を行い、入札時の評価値を確保するのに見合う金額を請負金額から減額する。また、悪質な不履行が行われた場合は、建設工事請負契約書第47条第1項第4号の規定により、契約を解除する場合がある。

(2) 現場条件の変更や天候不良等の不測の事態により、入札時に提示された提案内容が履行できなかった場合は、受注者は契約担当者に対してその理由を書面により申し出ることができる。

なお、申し出た理由が、受注者の責によらなないと認められた場合は、上記(1)を適用しないこととする。

### 11 契約の締結

(1) 落札者が暴力団でないこと等の誓約書の提出があった後、契約関係書類を交付するので、落札決定後直ちに当該誓約書を提出すること。

(2) 工事請負契約の締結に当たっては、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第5号の規定に基づき議会の議決を要するので、落札決定の日から7日以内に、兵庫県が作成した建設工事請負契約書により仮契約を締結し、議会の議決を経た後、本契約を締結する。

(3) 落札決定後議会の議決までの間に、落札者である特別共同企業体の構成員が倒産等となった場合は、仮契約を締結せず、仮契約を締結しているときは仮契約を解除する。ただし、落札者が、資格を失った構成員を除いて特別共同企業体協定書を変更して、その協定書を議案の上程日までに提出し、変更後の特別共同企業体の構成員が3者となっている場合において、仮契約を締結していないときには仮契約を締結する

ことがあり、仮契約を締結しているときには締結している仮契約を解除せずに一部変更の仮契約を締結することがある。

## 12 支払条件

支払条件は、次のとおりとする。

- (1) 年割支払 有
- (2) 前金払 有
- (3) 中間前金払 有
- (4) 部分払 有
- (5) 中間前金払と部分払の選択該当工事の別 有

## 13 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約を締結した者は、この建設工事の一部について締結する請負契約及び資材又は原材料の購入契約その他のこの契約の履行に伴い締結する契約（以下「下請契約等」という。）を締結する場合において、その契約金額（同一の者と複数の下請契約等を締結する場合は、その合計金額）が200万円（消費税込）を超えるときには、その相手方が暴力団でないこと等についての誓約書を提出させ、当該誓約書の写し（「暴力団排除に関する特約」第3項の規定により下請契約等に定めた規定により提出させた誓約書の写しを含む。）を県に提出すること。
- (3) 上記(2)の誓約書の写しの提出がない場合には、工事成績評定点を減点する。
- (4) 調査基準価格を下回った場合の措置
  - ア 調査基準価格を下回った入札が行われた場合は、落札決定を保留して個別の入札価格を調査し、当該価格により落札決定した場合に当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあるか否かを入札者からの提出資料、事情聴取、関係機関の意見照会等の調査を行い、審査の上、落札決定する。
  - イ その者の入札価格が調査基準価格を下回り、かつ、特別重点調査基準価格（直接工事費については90パーセント、共通仮設費については70パーセント、現場管理費については80パーセント、一般管理費については55パーセントをそれぞれ乗じて得た価格を合計したもの）を下回る入札をした者については、特別重点調査を実施する。

また、特別重点調査においては、調査基準価格を下回り、かつ、上記に示す特別重点調査基準価格を下回る入札をした複数の者について並行して調査を行うことがある（詳細は、「低入札価格調査における特別重点調査について」を参照のこと。）。
  - ウ 調査基準価格を下回った入札を行った者に対しては、開札後の平成25年10月21日（月）午後5時まで連絡するものとし、資料の提出は平成25年10月25日（金）午後5時までに行うものとする。

なお、事情聴取の日時、場所等必要な事項は別途通知する。

資料の提出が一部でもない場合、内容に不備がある場合及び事情聴取に応じない場合は、入札に関する条件に違反した入札として失格とする。
  - エ 調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、監理技術者とは別に、上記3(3)アに定める代表構成員が配置する監理技術者の要件と同一の要件（上記3(3)ア(イ)に掲げる施工経験を除く。）を満たす技術者を、専任で1名現場に配置することとする。

なお、当該技術者はいずれかの構成員が配置するものとし、施工中、監理技術者を補助し、監理技術者と同様の職務を行うものとする。
- (5) 詳細は入札説明書による。
- (6) 問合せ先  
上記4(2)に同じ。

## 14 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

- (1) Nature of the service to be required:  
Construction works for the Kutanidaiichi Tunnel on Route 178  
Construction method: NATM (New Austrian Tunnelling Method)  
Construction length: 881m  
Tunnel section: length 859m, width 7.0(10.0)m, area of inner cross-section 69.1m<sup>2</sup>  
Connecting section: width 7.0(12.5)m  
Bridge section: The Tokanohashi Bridge A2 abutment, 1 unit

(2) Deadline for the submission of tender application forms:

16:00 September 10, 2013

(3) Deadline for tender:

16:00 October 18, 2013

(4) Contact:

General Affairs Office, Tajima District Administration Office, Hyogo Prefectural Government

7-11 Saiwai-cho, Toyooka, Hyogo 668-0025

Tel (0796)26-3606



#### 入札公告の取消し

平成25年6月18日付け兵庫県公報第2501号（18ページ）掲載の「自動体外式除細動器及び付属品等一式 163台」についての入札公告を取り消した。

平成25年8月9日

契約担当者

兵庫県知事 井戸敏三